

第64期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

1. 本書は証券取引法第24条の5第1項に基づく半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を使用して、平成17年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 中間監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ハリマ化成株式会社

目 次

第一部 企業情報	1 頁
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員 の 状 況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	39
2. 中間財務諸表等	40
(1) 中間財務諸表	40
(2) その他	52
第6 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54
監査報告書	
平成16年9月中間連結会計期間	55
平成17年9月中間連結会計期間	57
平成16年9月中間会計期間	59
平成17年9月中間会計期間	61

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第64期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

【会社名】 ハリマ化成株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 吉弘

【本店の所在の場所】 兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は
下記で行っております。）

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 （06）6201-2461（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 金城 照夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6 2期中	第6 3期中	第6 4期中	第6 2期	第6 3期
会計期間	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
売上高(千円)	13, 873, 861	14, 645, 634	15, 909, 153	28, 231, 876	30, 045, 573
経常利益(千円)	989, 087	916, 980	1, 050, 553	2, 065, 639	2, 047, 983
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	561, 376	518, 313	△2, 889, 168	1, 187, 362	1, 332, 073
純資産額(千円)	25, 331, 990	26, 748, 519	24, 321, 169	26, 905, 071	27, 475, 525
総資産額(千円)	46, 712, 016	46, 936, 901	43, 558, 359	47, 271, 726	47, 603, 748
1株当たり純資産額(円)	974. 45	1, 029. 09	936. 07	1, 034. 14	1, 056. 34
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(円)	21. 59	19. 94	△111. 19	44. 83	50. 29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	54. 23	57. 00	55. 85	56. 92	57. 72
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1, 405, 581	453, 068	629, 141	3, 336, 221	827, 950
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△575, 063	△634, 994	1, 745, 582	△998, 840	△852, 759
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△184, 098	△685, 440	△1, 978, 496	△1, 441, 957	△1, 014, 964
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	3, 992, 590	3, 360, 146	3, 596, 137	4, 226, 982	3, 196, 830
従業員数(人)	732	706	816	724	785
(外、平均臨時雇用者数)(人)	(163)	(149)	(152)	(158)	(147)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員を記載しております。

3. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、記載しておりません。

4. 第64期中の中間純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高(千円)	11,386,015	12,069,934	12,796,275	23,158,459	24,924,543
経常利益(千円)	823,005	881,722	1,073,308	1,739,395	1,954,385
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	497,657	460,807	△2,989,250	1,000,805	1,281,184
資本金(千円)	10,012,951	10,012,951	10,012,951	10,012,951	10,012,951
発行済株式総数(千株)	26,080	26,080	26,080	26,080	26,080
純資産額(千円)	26,202,749	27,405,314	24,969,139	27,584,109	28,301,926
総資産額(千円)	41,957,763	42,308,503	39,513,424	42,529,719	42,485,678
1株当たり純資産額(円)	1,007.94	1,054.36	961.01	1,060.26	1,088.14
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(円)	19.14	17.73	△115.04	37.65	48.33
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額(円)	5.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率(%)	62.5	64.8	63.2	64.9	66.6
従業員数(人)	397	388	389	388	379

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、就業人員を記載しております。
3. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、記載しておりません。
4. 第64期中の中間純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
樹脂化成品事業	281 (19)
製紙用薬品事業	270 (6)
電子材料事業	77 (4)
観光事業	76 (53)
その他事業	37 (69)
共通部門	75 (1)
合計	816 (152)

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当中間連結会計期間の平均雇用者数であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	389
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和36年4月23日に播磨化成労働組合(現ハリマ化成労働組合)として結成され、平成17年9月30日現在の組合員数は、350人であり労使関係は組合結成以来安定しております。

上部団体はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、設備投資と個人消費の内需の二本柱が牽引役となり、踊り場から脱却し景気は緩やかな回復基調にあります。しかしながら、夏場以降の急激な原油価格の高騰や海外経済の動向が不安要素として現れ始めました。このような事業環境下、当社グループは加古川製造所でバイオマス発電を本格稼働させ、全社をあげて積極的に環境保全と省エネルギーに取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は159億9百万円となり、前年同期と比べ12億6千3百万円（8.6%）の増収となりました。利益面につきましては、主力製品における原材料費の急激な高騰が影響し、営業利益は4億9千8百万円で前年同期と比べ2億3千8百万円（32.3%）の減益となりました。経常利益は有価証券売却益などがあり、10億5千万円で前年同期と比べ1億3千3百万円（14.6%）の増益となりました。また、固定資産の減損会計適用に伴う減損損失39億1千4百万円を特別損失に計上したため、中間純損失は28億8千9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

① 樹脂化成品事業

国内の塗料業界は、設備投資の回復に伴う一般工業用塗料の需要の持ち直しが見られ、印刷インキ業界も平版・新聞インキが微増に推移しましたが、全体としては前年並みに推移しました。このような環境下、当社は新規商品開発を積極的に行いましたが、数量・売上高とも前期並みとなりました。一方、合成ゴム業界はタイヤ需要の拡大を受けて国内外とも堅調に推移し、当社の合成ゴム用乳化剤は数量・売上高とも前期を上回りました。当部門の売上高は82億6千万円で、前年同期と比べ5億6千9百万円（7.4%）の増収となりましたが、営業利益は7億4千3百万円で前年同期と比べ1億6千3百万円（18.0%）減益となりました。

② 製紙用薬品事業

国内の製紙業界は、チラシやパンフレットなどの商業用印刷用紙の需要は堅調ですが、板紙需要は前年と同水準に推移しました。このような環境下、当部門は顧客の需要の変化に的確・迅速に対応しました結果、数量・売上高とも前期を上回ることができました。当部門の売上高は49億5千4百万円で、前年同期と比べ4億6千6百万円（10.4%）の増収となりましたが、営業利益は3億1千万円で前年同期と比べ5千4百万円（15.0%）減益となりました。

③ 電子材料事業

国内の電子材料業界は、昨秋から続いたIT関連の在庫調整がほぼ一巡し、家電は薄型テレビが低価格化により買い替え需要が刺激されています。このような環境下、当部門は低融点鉛フリーはんだペーストや車載用部品のろう付け材などの技術がユーザーで高く評価され、数量・売上高とも前期を上回ることができました。当部門の売上高は19億8百万円で、前年同期と比べ5億1千4百万円（36.9%）の増収となり、営業利益は1億5千9百万円で前年同期と比べ1千4百万円（10.3%）増益となりました。

④ 観光事業

当部門は、作州武蔵カントリー倶楽部がおかやま国体のゴルフ会場となり評価を高め、また各種イベントの開催やエージェントとの提携強化を推進しましたが、ゴルフ人口の減少、価格競争の激化により、厳しい環境下にありました。当部門の売上高は5億4千4百万円で、前年同期と比べ5千4百万円（9.0%）の減収となりましたが、営業損失は1千6百万円で前年同期と比べ4千1百万円（71.6%）減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期と比べ2億3千5百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動によって得られた資金は、6億2千9百万円（前年同期と比べ1億7千6百万円（38.9%）増加）となりました。これは、税金等調整前中間純損失を2億6千7百万円（前年同期9億4千2百万円の税金等調整前中間純利益）計上したものの、減損損失などキャッシュ・フローを伴わない損失が大きかったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動によって得られた資金は、1億7千4百万円（前年同期と比べ2億3千8百万円増加）となりました。これは有形固定資産の取得による支出5億5千1百万円（前年同期と比べ7千1百万円（11.5%）の減少）及び投資有価証券の取得による支出7億7千6百万円（前年同期と比べ1億8千4百万円（31.1%）の増加）等があったものの、投資有価証券の売却による収入があり大きく支出を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動に使用された資金は、1億9千8百万円（前年同期と比べ1億2千9百万円（188.6%）増加）となりました。これは前年同期と比べて借入金の返済が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
樹脂化成品事業	6,509,342	+7.2
製紙用薬品事業	4,429,073	+17.4
電子材料事業	1,370,161	△5.1
合 計	12,308,576	+9.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 観光事業およびその他事業においては、生産は行っておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
樹脂化成品事業	8,260,686	+7.4
製紙用薬品事業	4,954,287	+10.4
電子材料事業	1,908,939	+36.9
観光事業	544,052	△9.0
その他事業	241,189	△49.1
合 計	15,909,153	+8.6

(注) 1. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本製紙株	1,620,436	11.1	1,953,146	12.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは国内唯一のトールロジン、トール脂肪酸メーカーとしての特徴を活かし、印刷インキ・塗料・合成ゴム、接着剤、製紙およびエレクトロニクス産業に関連するファイン・スペシャリティケミカル分野の新製品・新技術の研究開発を、以下に示す各事業部の技術開発部、中央研究所および筑波研究所で行っております。

当中間連結会計期間は、1) 樹脂化成品及び製紙用薬品事業分野における市場の変化、競争力の強化およびプロセス開発を含む生産性向上に対応した研究開発、2) 電子材料事業分野における無洗浄、鉛フリー化に対応したはんだペーストならびに新規接合法の実用化に関わる研究開発、3) 環境負荷の低減へ対応した研究開発、4) 新市場の開拓に向けた分散、接合に関わる新技術、属ナノテクノロジーの技術を適用した新規製品の研究開発などを積極的に推し進め、以下に述べる成果を得ました。

当中間連結会計期間の研究開発費は、5億5千万円、特許は海外も含め16件出願致しました。

(1) 樹脂化成品事業

当事業においては、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム乳化剤および脂肪酸誘導体の研究開発を行っております。関連業界におきましても環境配慮へのニーズがますます高まっており、それらへの対応商品の開発に努めてまいりました。関連業界におきましても環境配慮へのニーズがますます高まっており、それらへの対応商品の開発に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の主な成果として、塗料用樹脂では前期に引き続き、建築用で弱溶剤1液架橋型のアクリル樹脂、エポキシ樹脂が大きな成果を得ることができ、今期も引き続き弱溶剤化の技術を進化させた高機能化商品としてNAD(非水分散)型アクリル樹脂の開発を推進しています。さらに芳香族系溶剤を全く含まないアクリル樹脂やアルキド樹脂も実用化に至りました。水系樹脂では主に金属下塗り用に当社独自の素材を活用した特長ある商品設計を進め、次期に市場への本格展開を予定しています。

また、インキ用樹脂のVOC(揮発性有機化合物)問題の有力解決策の一つとしてUVインキに注目し、UVインキの弱点を補う新規ロジン変性樹脂の開発に着手しており、インキメーカーのご評価もいただき開発の進捗を進めております。一般の平版インキ用途においても、低VOC・ノンVOC化が進むとともに対応樹脂・ワニスの性能アップが求められ、これら市場のニーズに応えています。当事業に係わる研究開発費は1億5千1百万円であります。

(2) 製紙用薬品事業

当事業においては、サイズ剤、紙力増強剤ならびに表面塗工剤の研究開発を行っております。紙・板紙の生産量は2004年に4年ぶりに対前年比伸びたものの、国内生産量としては市場動向から今後は大きな伸びはないと推察されます。

このような状況で製紙業界では収益向上ならびに環境へ配慮した動きが活発になっています。古紙の利用率は増加を続け、板紙では実に2004年度92.4%に達しました。この結果、板紙抄造にも古紙に含まれる炭酸カルシウム（アルカリ性）が導入されることになり、製紙用薬品への要求も変化して参りました。そこで、サイズ剤、紙力増強剤、表面サイズ剤の個々の特性を、凝結剤、歩留まり剤など他の薬品との最適な組合せでさらに活かすことをめざし、これらをトータルとして適用するシステム開発に取り組み、具体化してきました。

また、今後大きな発展が期待できる中国市場に対しても杭州杭化播磨造紙化学品を拠点にした開発商品の製造販売も軌道化しつつあります。

自社原料であるトールロジンは上記開発商品のエマルジョンサイズ剤の主原料として、その特性を活かし有効に活用されています。当事業に係る研究開発費は、1億7千6百万円であります。

(3) 電子材料事業

当事業においては、主として電子業界と自動車業界向けの電子材料の研究開発を担っています。「クリーン&ファイン」を事業展開のコンセプトとして取り組み、自然との調和をめざした環境に優しい材料の提供を行っています。2006年7月より施行されるRoHS指令に先駆け、1998年より鉛を含まない「鉛フリーはんだ」を市場投入し、たいへん多くの電子機器にご使用頂いています。そして要望が強かった海外現地生産につきましても、中国、米国、マレーシアの各工場とも順調に稼働し、国内外のお客さまからご満足をいただいています。

また、熱交換器の組み立てに用いるアルミニウム及び銅などの部品のろう付け材料においても、当社の基盤技術である接合技術、機能性樹脂設計技術を活かし着実に市場が拡大し、新たな設備投資を計画しています。

もう一方のコンセプト「ファイン」につきましては、小型・軽量化するモバイル商品に対応するため、はんだをプリコートして微細接合を行う技術である「スーパーソルダー」およびナノテクノロジーを活用した新規導電性材料である「ナノペースト」の用途開発を積極的に推進しています。この「ナノペースト」をインクとして使い、インクジェット法により基板上に超微細な回路を直接描画できる技術に注目が集まっており、次世代商品として本格的な実用化に向けた取り組みを強化しています。当事業に係る研究開発費は、2億2千3百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月20日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内 容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	26,080,396	26,080,396	—	—

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日	—	26,080,396	—	10,012,951	—	9,744,379

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
長谷川興産株式会社	兵庫県加古川市加古川町粟津113番地	4,558	17.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,270	4.86
長谷川末吉	兵庫県加古川市加古川町粟津138番地	1,257	4.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,198	4.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,094	4.19
有限会社松籟	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	1,057	4.05
財団法人松籟科学技術振興財団	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	805	3.08
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	692	2.65
京阪神興業株式会社	兵庫県神戸市中央区浪花町15番地	672	2.57
ハリマ化成共栄会	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	564	2.16
計	—	13,169	50.49

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 98,000	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,838,000	25,831	—
単元未満株式	普通株式 144,396	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	25,831	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれておりますが、「議決権の数」欄には同機構名義の議決権6個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ハリマ化成株式会社	兵庫県加古川市野口町水足 671番地の4	98,000	—	98,000	0.3
計	—	98,000	—	98,000	0.3

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成17年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最 高(円)	769	699	721	740	742	730
最 低(円)	670	625	644	702	670	685

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの、役員の様動は次の通りであります。

(1) 委託事項の変更 (職名の異動)

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏 名	異動年月日
取締役	執行役員 加古川製造所長 生産技術部担当 環境品質管理室担当	取締役	執行役員 加古川製造所長 生産技術部長 環境品質管理室担当	高馬 哲	平成17年10月1日

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」

(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産							
1. 現金及び預金		3,361,232		3,596,225		3,203,912	
2. 受取手形及び売掛金	※5	9,033,156		10,809,826		9,837,995	
3. 有価証券		210,484		—		53,664	
4. たな卸資産		3,052,514		3,111,957		2,894,073	
5. 繰延税金資産		195,818		199,962		205,304	
6. その他		306,076		443,494		565,593	
7. 貸倒引当金		△17,167		△37,155		△39,545	
流動資産合計		16,142,115	34.4	18,124,310	41.6	16,720,996	35.1
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		6,599,272		5,155,615		6,617,668	
(2) 機械装置及び運搬具		2,679,721		2,688,840		2,662,529	
(3) 土 地	※3	10,701,058		8,347,112		10,873,787	
(4) その他		694,157		1,007,615		920,857	
有形固定資産合計		20,674,211	44.1	17,199,184	39.5	21,074,843	44.3
2. 無 形 固 定 資 産		151,793	0.3	313,105	0.7	130,399	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,507,654		7,278,020		8,576,037	
(2) 繰延税金資産		780,031		132,506		462,720	
(3) その他	※2	736,625		569,362		696,131	
(4) 貸倒引当金		△55,530		△58,130		△57,380	
投資その他の資産合計		9,968,781	21.2	7,921,759	18.2	9,677,509	20.3
固定資産合計		30,794,786	65.6	25,434,049	58.4	30,882,751	64.9
資 産 合 計		46,936,901	100.0	43,558,359	100.0	47,603,748	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		4,660,758		5,319,390		4,846,702	
2. 短期借入金		7,012,275		5,778,040		7,139,833	
3. 未払法人税等		429,776		320,935		296,519	
4. その他		1,545,875		1,886,533		1,712,542	
流動負債合計		13,648,685	29.1	13,304,900	30.6	13,995,597	29.4
II 固定負債							
1. 長期借入金		3,322,755		2,754,945		3,027,915	
2. 預り保証金		1,793,220		1,703,475		1,739,660	
3. 退職給付引当金		384,969		226,886		165,935	
4. 役員退職慰労引当金		645,950		691,870		672,200	
固定負債合計		6,146,894	13.1	5,377,176	12.3	5,605,710	11.8
負債合計		19,795,579	42.2	18,682,076	42.9	19,601,308	41.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		392,802	0.8	555,113	1.3	526,913	1.1
(資本の部)							
I 資本金		10,012,951	21.3	10,012,951	23.0	10,012,951	21.0
II 資本剰余金		9,744,379	20.8	9,744,379	22.3	9,744,379	20.5
III 利益剰余金		6,754,877	14.4	4,342,596	10.0	7,412,683	15.6
IV その他有価証券評価差額金		678,725	1.5	784,482	1.8	826,891	1.7
V 為替換算調整勘定		△409,180	△0.9	△522,831	△1.2	△483,990	△1.0
VI 自己株式		△33,233	△0.1	△40,408	△0.1	△37,390	△0.1
資本合計		26,748,519	57.0	24,321,169	55.8	27,475,525	57.7
負債、少数株主持分及び資本合計		46,936,901	100.0	43,558,359	100.0	47,603,748	100.0

②【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)
I 売 上 高		14,645,634	100.0	15,909,153	100.0	30,045,573	100.0
II 売 上 原 価		10,986,758	75.0	12,440,224	78.2	22,722,798	75.6
売上総利益		3,658,875	25.0	3,468,929	21.8	7,322,775	24.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 従業員給与及び賞与		665,012		684,813		1,357,572	
2. 役員退職慰労引当金繰入額		12,600		19,670		38,850	
3. 退職給付費用		58,535		46,642		106,117	
4. その他の人件費		185,928		187,847		369,321	
5. 運搬費		601,362		634,025		1,243,783	
6. 減価償却費		53,680		66,437		119,107	
7. 貸倒引当金繰入額		—		6,429		28,255	
8. 研究開発費		541,797		550,786		1,070,654	
9. その他		802,848		773,600		1,657,024	
営業利益		2,921,764	20.0	2,970,251	18.6	5,990,687	20.0
IV 営業外収益		737,111	5.0	498,677	3.2	1,332,087	4.4
1. 受取利息		9,549		5,989		11,038	
2. 受取配当金		47,211		49,527		92,240	
3. 不動産賃貸料		37,711		41,353		80,013	
4. 持分法による投資利益		42,750		33,062		52,607	
5. 投資有価証券売却益		109,450		389,158		396,799	
6. 為替差益		—		69,018		37,873	
7. その他		70,554		75,042		257,652	
営業外収益		317,227	2.2	663,151	4.1	928,224	3.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		88,865		94,129		171,867	
2. 為替差損		24,583		—		—	
3. その他		23,907		17,145		40,460	
営業外費用		137,357	0.9	111,275	0.7	212,328	0.7
経常利益		916,980	6.3	1,050,553	6.6	2,047,983	6.8
VI 特別利益							
1. 退職給付引当金戻入益		—		—		116,158	
2. 固定資産売却益	※1	23,999		5,817		23,999	
3. 投資有価証券売却益		—		771,776		—	
4. その他		2,494		9,250		4,611	
特別利益		26,493	0.1	786,844	4.9	144,769	0.5

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		577		4,469		577	
2. 減損損失	※2	—		3,914,470		—	
3. 固定資産除却損		—		74,469		—	
4. ゴルフ等会員権評価損		—	577	11,408	4,004,817	—	577
			0.0		25.1		0.0
税金等調整前中間(当期)純 利益又は税金等調整前中間 純損失(△)			942,897		△2,167,418		2,192,175
			6.4		△13.6		7.3
法人税、住民税及び 事業税		376,090		264,065		667,397	
法人税等調整額		33,151	409,242	450,880	714,946	173,336	840,734
			2.8		4.5		2.8
少数株主利益			15,341		6,802		19,367
			0.1		0.0		0.1
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)			518,313		△2,889,168		1,332,073
			3.5		△18.1		4.4

③【中間連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金 額(千円)		金 額(千円)		金 額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			9,744,379		9,744,379		9,744,379
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			9,744,379		9,744,379		9,744,379
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			6,440,532		7,412,683		6,440,532
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		518,313	518,313	—	—	1,332,073	1,332,073
III 利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		—	—	2,889,168	—	—	—
2. 配当金		181,968	—	155,918	—	337,923	—
3. 役員賞与		22,000	203,968	25,000	3,070,086	22,000	359,923
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			6,754,877		4,342,596		7,412,683

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
		金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		942,897	△2,167,418	2,192,175
減価償却費		611,378	610,913	1,280,601
減損損失		—	3,914,470	—
連結調整勘定償却額		791	1,016	1,738
役員退職慰労引当金の増減額		△18,790	20,141	7,460
貸倒引当金の増減額		△3,585	△2,820	19,277
退職給付引当金等の増減額		72,547	60,950	△146,485
受取利息及び受取配当金		△56,760	△55,516	△103,279
支払利息		88,865	94,129	171,867
為替差損益		4,564	△17,355	△4,866
持分法による投資利益		△42,750	△33,062	△52,607
有形固定資産売却益		△23,999	△5,817	△23,999
投資有価証券売却益		△109,450	△1,160,934	△396,799
投資有価証券評価損		577	4,469	577
売上債権の増加額		△734,013	△838,777	△1,468,793
たな卸資産の増加額		△277,179	△177,376	△126,794
仕入債務の増加額		608,070	432,173	788,487
役員賞与の支払額		△22,000	△25,000	△22,000
その他		64,692	224,379	△107,279
小 計		1,105,855	878,562	2,009,280
利息及び配当金の受取額		61,619	69,756	110,109
利息の支払額		△90,276	△102,599	△175,121
法人税等の支払額		△624,130	△216,577	△1,116,317
営業活動によるキャッシュ・フロー		453,068	629,141	827,950
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		294,360	54,794	438,424
有形固定資産の取得による支出		△623,150	△551,324	△1,601,998
有形固定資産の売却による収入		58,746	30,645	68,499
無形固定資産の取得による支出		△32,202	△208,382	△35,844
投資有価証券の取得による支出		△591,950	△776,371	△1,295,803
投資有価証券の売却による収入		538,438	3,187,700	1,995,623
連結子会社株式の追加取得による支出		△303,765	—	△303,765
長期貸付けによる支出		△1,050	△1,080	△2,910
出資金払込による支出		—	—	△168,872
出資金の返金による収入		8,392	—	11,908
その他		17,186	9,599	41,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		△634,994	1,745,582	△852,759

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△292,025	△1,501,533	△181,981
長期借入金による収入		162,765	—	162,345
長期借入金の返済による支出		△346,900	△288,600	△649,100
配当金の支払額		△181,968	△155,918	△337,923
少数株主に対する配当金の支払額		—	—	△23,123
少数株主からの出資金払込による収入		—	6,758	99,846
預り保証金の返済による支出		△25,080	△36,185	△78,640
その他		△2,231	△3,018	△6,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		△685,440	△1,978,496	△1,014,964
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		531	3,080	△10,486
V 現金及び現金同等物の増減額		△866,835	399,307	△1,050,260
VI 現金及び現金同等物期首残高		4,226,982	3,196,830	4,226,982
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		—	—	20,108
VIII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		3,360,146	3,596,137	3,196,830

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結の対象としており、連結子会社は、次の12社であります。</p> <p>ハリマ化成商事㈱ ハリマ観光㈱ ハリマメディカル㈱ ㈱セブンリバー ハリマエムアイディ㈱ HARIMA USA, Inc. プラズミン・テクノロジー Inc. ハリマドブラジルインダストリア キミカLTD.A. 桂林播磨化成有限公司 杭州播磨電材技術有限公司 ハリマテック Inc. ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.</p>	<p>全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は、次の14社であります。</p> <p>ハリマ化成商事㈱ ハリマ観光㈱ ハリマメディカル㈱ ㈱セブンリバー ハリマエムアイディ㈱ HARIMA USA, Inc. プラズミン・テクノロジー Inc. ハリマドブラジルインダストリア キミカLTD.A. 桂林播磨化成有限公司 杭州播磨電材技術有限公司 ハリマテック Inc. ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd. 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司 南寧哈利瑪化工有限公司 なお、南寧哈利瑪化工有限公司は、新規設立により当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は、次の13社であります。</p> <p>ハリマ化成商事㈱ ハリマ観光㈱ ハリマメディカル㈱ ㈱セブンリバー ハリマエムアイディ㈱ HARIMA USA, Inc. プラズミン・テクノロジー Inc. ハリマドブラジルインダストリア キミカLTD.A. 桂林播磨化成有限公司 杭州播磨電材技術有限公司 ハリマテック Inc. ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd. 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司 なお、杭州杭化播磨造紙化学品有限公司は、追加出資により議決権の過半数を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 下記(2)の1社を除きすべての関連会社に対する投資について、持分法を適用しております。持分法適用関連会社は次の通りであります。</p> <p>三好化成工業㈱ 新日本油化㈱ 秋田十條化成㈱ 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用会社 下記(2)の1社を除きすべての関連会社に対する投資について、持分法を適用しております。持分法適用関連会社は次の通りであります。</p> <p>三好化成工業㈱ 新日本油化㈱ 秋田十條化成㈱</p>	<p>(1) 持分法適用会社 下記(2)の1社を除きすべての関連会社に対する投資について、持分法を適用しております。持分法適用関連会社は次の通りであります。</p> <p>三好化成工業㈱ 新日本油化㈱ 秋田十條化成㈱ なお、杭州杭化播磨造紙化学品有限公司は、当連結会計年度から連結子会社となったため、持分法適用会社より除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
2. 持分法の適用に関する事項	(2) 持分法を非適用の非連結子会社及び関連会社 連結子会社であるハリマドブラジルインダストリアキミカL T D A. の関連会社であるレジテックインダストリアキミカL T D A. については、同社の財務及び営業の方針に対して重要な影響力を有しておらず、当社との間には現在のところ有効な支配従属関係が存在しているとはいえず、持分法を適用した場合、利害関係人の判断を誤らせるおそれがあると認められるため持分法を適用しておりません。	(2) 持分法を非適用の非連結子会社及び関連会社 同 左	(2) 持分法を非適用の非連結子会社及び関連会社 同 左																																																												
3. 連結子会社及び持分法適用会社の(中間)決算日等に関する事項	(1) 連結子会社 ハリマエムアイディ(株)の中間決算日は、2月28日であり、中間連結財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。また、ハリマエムアイディ(株)以外の連結子会社の決算日と中間連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハリマエムアイディ(株)</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>プラズミン・テクノロジー Inc.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカL T D A.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>桂林播磨化成有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>杭州播磨電材技術有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテック Inc.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	中間決算日	ハリマエムアイディ(株)	2月28日	HARIMA USA, Inc.	6月30日	プラズミン・テクノロジー Inc.	6月30日	ハリマドブラジルインダストリアキミカL T D A.	6月30日	桂林播磨化成有限公司	6月30日	杭州播磨電材技術有限公司	6月30日	ハリマテック Inc.	6月30日	ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	6月30日	(1) 連結子会社 同 左 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハリマエムアイディ(株)</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>プラズミン・テクノロジー Inc.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカL T D A.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>桂林播磨化成有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>杭州播磨電材技術有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテック Inc.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>杭州杭化播磨造紙化学品有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>南寧哈利瑪化工有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	中間決算日	ハリマエムアイディ(株)	2月28日	HARIMA USA, Inc.	6月30日	プラズミン・テクノロジー Inc.	6月30日	ハリマドブラジルインダストリアキミカL T D A.	6月30日	桂林播磨化成有限公司	6月30日	杭州播磨電材技術有限公司	6月30日	ハリマテック Inc.	6月30日	ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	6月30日	杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	6月30日	南寧哈利瑪化工有限公司	6月30日	(1) 連結子会社 ハリマエムアイディ(株)の決算日は、8月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、ハリマエムアイディ(株)以外の連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハリマエムアイディ(株)</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>プラズミン・テクノロジー Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカL T D A.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>桂林播磨化成有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州播磨電材技術有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテック Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州杭化播磨造紙化学品有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	ハリマエムアイディ(株)	8月31日	HARIMA USA, Inc.	12月31日	プラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日	ハリマドブラジルインダストリアキミカL T D A.	12月31日	桂林播磨化成有限公司	12月31日	杭州播磨電材技術有限公司	12月31日	ハリマテック Inc.	12月31日	ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	12月31日	杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	12月31日
会社名	中間決算日																																																														
ハリマエムアイディ(株)	2月28日																																																														
HARIMA USA, Inc.	6月30日																																																														
プラズミン・テクノロジー Inc.	6月30日																																																														
ハリマドブラジルインダストリアキミカL T D A.	6月30日																																																														
桂林播磨化成有限公司	6月30日																																																														
杭州播磨電材技術有限公司	6月30日																																																														
ハリマテック Inc.	6月30日																																																														
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	6月30日																																																														
会社名	中間決算日																																																														
ハリマエムアイディ(株)	2月28日																																																														
HARIMA USA, Inc.	6月30日																																																														
プラズミン・テクノロジー Inc.	6月30日																																																														
ハリマドブラジルインダストリアキミカL T D A.	6月30日																																																														
桂林播磨化成有限公司	6月30日																																																														
杭州播磨電材技術有限公司	6月30日																																																														
ハリマテック Inc.	6月30日																																																														
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	6月30日																																																														
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	6月30日																																																														
南寧哈利瑪化工有限公司	6月30日																																																														
会社名	決算日																																																														
ハリマエムアイディ(株)	8月31日																																																														
HARIMA USA, Inc.	12月31日																																																														
プラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日																																																														
ハリマドブラジルインダストリアキミカL T D A.	12月31日																																																														
桂林播磨化成有限公司	12月31日																																																														
杭州播磨電材技術有限公司	12月31日																																																														
ハリマテック Inc.	12月31日																																																														
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	12月31日																																																														
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	12月31日																																																														

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
3. 連結子会社及び持分法適用会社の(中間)決算日等に関する事項	(2) 持分法適用会社 持分法適用会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は、仮決算は実施せず、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。	(2) 持分法適用会社 同 左	(2) 持分法適用会社 持分法適用会社の決算日と連結決算日との差異は、仮決算は実施せず、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 移動平均法による原価法 なお、プラズミン・テクノロジーInc. およびハリマテックマレーシア Sdn. Bhd. については先入先出法による低価法によっております。 ② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ③ デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、ハリマ観光の一部及びHARIMA USA, Inc. 他7社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物・・・5～50年 機械装置及び運搬具・・・4～17年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 同 左 ② 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ③ デリバティブ 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同 左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、ハリマ観光の一部及びHARIMA USA, Inc. 他9社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物・・・5～50年 機械装置及び運搬具・・・4～17年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 同 左 ② 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左 ③ デリバティブ 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同 左 なお、ハリマ観光の一部及びHARIMA USA, Inc. 他8社については定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物・・・5～50年 機械装置及び運搬具・・・4～17年

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 親会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 同 左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 親会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 金利スワップ ヘッジ対象：外貨建債権債務および外貨建予定取引、投資有価証券、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券売却益」は6,519千円であります。</p>	<p>—————</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が28,087千円増加し、税金等調整前中間純損失が3,886,382千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)																																																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,270,312千円</p> <p>※2. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 工場財団組成物件の額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>724,997千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>693,147</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,437,294千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000</td> </tr> </table> <p>(2) 上記工場財団以外の借入金の担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>76,270千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,270千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>38,135千</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,135千</td> </tr> </table>	建物及び構築物	724,997千円	機械装置及び運搬具	693,147	土地	19,149	計	1,437,294千円	短期借入金	1,000	機械装置及び運搬具	76,270千円	計	76,270千円	短期借入金	38,135千	計	38,135千	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,031,473千円</p> <p>※2. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 工場財団組成物件の額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>679,169千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>592,812</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,291,130千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記工場財団以外の借入金の担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,349千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>110,434</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>14,990</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147,774千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>85,531千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85,531千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	679,169千円	機械装置及び運搬具	592,812	土地	19,149	計	1,291,130千円	短期借入金	1,000千円	建物及び構築物	22,349千円	機械装置及び運搬具	110,434	その他(投資その他の資産)	14,990	計	147,774千円	短期借入金	85,531千円	計	85,531千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,806,030千円</p> <p>※2. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 工場財団組成物件の額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>696,478千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>639,002</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,354,630千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記工場財団以外の借入金の担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31,417千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>77,865</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>14,333</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>123,616千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>70,245千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,245千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	696,478千円	機械装置及び運搬具	639,002	土地	19,149	計	1,354,630千円	短期借入金	1,000千円	建物及び構築物	31,417千円	機械装置及び運搬具	77,865	その他(投資その他の資産)	14,333	計	123,616千円	短期借入金	70,245千円	計	70,245千円
建物及び構築物	724,997千円																																																															
機械装置及び運搬具	693,147																																																															
土地	19,149																																																															
計	1,437,294千円																																																															
短期借入金	1,000																																																															
機械装置及び運搬具	76,270千円																																																															
計	76,270千円																																																															
短期借入金	38,135千																																																															
計	38,135千																																																															
建物及び構築物	679,169千円																																																															
機械装置及び運搬具	592,812																																																															
土地	19,149																																																															
計	1,291,130千円																																																															
短期借入金	1,000千円																																																															
建物及び構築物	22,349千円																																																															
機械装置及び運搬具	110,434																																																															
その他(投資その他の資産)	14,990																																																															
計	147,774千円																																																															
短期借入金	85,531千円																																																															
計	85,531千円																																																															
建物及び構築物	696,478千円																																																															
機械装置及び運搬具	639,002																																																															
土地	19,149																																																															
計	1,354,630千円																																																															
短期借入金	1,000千円																																																															
建物及び構築物	31,417千円																																																															
機械装置及び運搬具	77,865																																																															
その他(投資その他の資産)	14,333																																																															
計	123,616千円																																																															
短期借入金	70,245千円																																																															
計	70,245千円																																																															
<p>※3. 土地勘定の内訳</p> <p>土地には、ハリマ観光(株)所有のゴルフコース2,550,022千円が含まれております。</p> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>売掛金割引高</td> <td>23,975千円</td> </tr> <tr> <td>(687千ブラジル・リアル)</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金割引高	23,975千円	(687千ブラジル・リアル)		<p>※3. 土地勘定の内訳</p> <p>土地には、ハリマ観光(株)所有のゴルフコース997,791千円が含まれております。</p> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>売掛金割引高</td> <td>19,920千円</td> </tr> <tr> <td>(423千ブラジル・リアル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>17,507千円</td> </tr> <tr> <td>(1,307千中国元)</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金割引高	19,920千円	(423千ブラジル・リアル)		受取手形割引高	17,507千円	(1,307千中国元)		<p>※3. 土地勘定の内訳</p> <p>土地には、ハリマ観光(株)所有のゴルフコース2,550,022千円が含まれております。</p> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>売掛金割引高</td> <td>23,510千円</td> </tr> <tr> <td>(598千ブラジル・リアル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>6,924千円</td> </tr> <tr> <td>(550千中国元)</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金割引高	23,510千円	(598千ブラジル・リアル)		受取手形割引高	6,924千円	(550千中国元)																																											
売掛金割引高	23,975千円																																																															
(687千ブラジル・リアル)																																																																
売掛金割引高	19,920千円																																																															
(423千ブラジル・リアル)																																																																
受取手形割引高	17,507千円																																																															
(1,307千中国元)																																																																
売掛金割引高	23,510千円																																																															
(598千ブラジル・リアル)																																																																
受取手形割引高	6,924千円																																																															
(550千中国元)																																																																
<p>※5. 売上債権の流動化</p> <p>当社は売掛債権売却契約に基づく売掛債権流動化を行っており、当中間連結会計期間の売掛金譲渡高は1,301,960千円、当中間連結会計期間末の売掛金譲渡残高は795,469千円であります。</p>	<p>※5. 売上債権の流動化</p> <p>当社は売掛債権売却契約に基づく売掛債権流動化を行っており、当連結会計年度の売掛金譲渡高は2,814,735千円、当連結会計年度末の売掛金譲渡残高は606,157千円あります。</p>	<p>※5. 売上債権の流動化</p> <p>当社は売掛債権売却契約に基づく売掛債権流動化を行っており、当連結会計年度の売掛金譲渡高は2,814,735千円、当連結会計年度末の売掛金譲渡残高は606,157千円あります。</p>																																																														

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)
<p>※6 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>特定融資枠契約の総額 5,000,000 千円</p> <p>当中間連結会計期間末</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>当中間連結会計期間末</p> <p>未使用枠残高 5,000,000 千円</p>	<p>※6 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>特定融資枠契約の総額 5,000,000 千円</p> <p>当中間連結会計期間末</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>当中間連結会計期間末</p> <p>未使用枠残高 5,000,000 千円</p>	<p>※6 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>特定融資枠契約の総額 5,000,000 千円</p> <p>当連結会計年度末</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>当連結会計年度末</p> <p>未使用枠残高 5,000,000 千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																										
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">23,999 千円</td> </tr> </table> <p>—————</p>	土地	23,999 千円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,385 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,432 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="624 779 1018 1171"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">岡山県 美作市</td> <td rowspan="2">観光事業 (ゴルフ場・ホテル)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,211,493</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,383,321</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 草加市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地 (1件)</td> <td style="text-align: right;">237,787</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 加古川市他</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地 (9件)</td> <td style="text-align: right;">81,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休不動産については将来における具体的な使用計画がない資産であり、地価が著しく下落しているため、また、観光事業の著しい収益性の悪化や近年の地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、観光事業関連資産の回収可能価額は、不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。また、当該遊休不動産の回収可能価額は、主に路線価を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	土地	4,385 千円	建物及び構築物	1,432 千円	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	岡山県 美作市	観光事業 (ゴルフ場・ホテル)	土地	2,211,493	建物及び構築物	1,383,321	埼玉県 草加市	遊休不動産	土地 (1件)	237,787	兵庫県 加古川市他	遊休不動産	土地 (9件)	81,868	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">23,999 千円</td> </tr> </table> <p>—————</p>	土地	23,999 千円
土地	23,999 千円																											
土地	4,385 千円																											
建物及び構築物	1,432 千円																											
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)																									
岡山県 美作市	観光事業 (ゴルフ場・ホテル)	土地	2,211,493																									
		建物及び構築物	1,383,321																									
埼玉県 草加市	遊休不動産	土地 (1件)	237,787																									
兵庫県 加古川市他	遊休不動産	土地 (9件)	81,868																									
土地	23,999 千円																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,361,232 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,085 <hr/> 現金及び現金同等物 3,360,146 千円	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,596,225 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 87 <hr/> 現金及び現金同等物 3,596,137 千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,203,912 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 7,082 <hr/> 現金及び現金同等物 3,196,830 千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>63,725</td> <td>15,047</td> <td>48,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	63,725	15,047	48,677	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>55,384</td> <td>17,483</td> <td>37,900</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>7,218</td> <td>3,609</td> <td>3,609</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23,280</td> <td>7,760</td> <td>15,520</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	55,384	17,483	37,900	有形固定資産「その他」	7,218	3,609	3,609	無形固定資産	23,280	7,760	15,520	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>75,767</td> <td>23,704</td> <td>52,062</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	75,767	23,704	52,062
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
機械装置及び運搬具	63,725	15,047	48,677																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
機械装置及び運搬具	55,384	17,483	37,900																															
有形固定資産「その他」	7,218	3,609	3,609																															
無形固定資産	23,280	7,760	15,520																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
機械装置及び運搬具	75,767	23,704	52,062																															
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>13,977千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>34,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,677千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	13,977千円	一年超	34,700千円	計	48,677千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>17,175千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>39,854千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,029千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	17,175千円	一年超	39,854千円	計	57,029千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>16,525千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>35,537千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,062千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	16,525千円	一年超	35,537千円	計	52,062千円														
一年以内	13,977千円																																	
一年超	34,700千円																																	
計	48,677千円																																	
一年以内	17,175千円																																	
一年超	39,854千円																																	
計	57,029千円																																	
一年以内	16,525千円																																	
一年超	35,537千円																																	
計	52,062千円																																	
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,593千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,593千円	減価償却費相当額	6,593千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,880千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,880千円	減価償却費相当額	8,880千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,951千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,951千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,951千円	減価償却費相当額	16,951千円																				
支払リース料	6,593千円																																	
減価償却費相当額	6,593千円																																	
支払リース料	8,880千円																																	
減価償却費相当額	8,880千円																																	
支払リース料	16,951千円																																	
減価償却費相当額	16,951千円																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
社債	300,000 千円	310,770 千円	10,770 千円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
① 株式	3,606,824 千円	4,877,252 千円	1,270,428 千円
② 債券			
社債	227,310	222,243	△5,066
その他	200,000	190,790	△9,210
③ その他	2,358,677	2,329,472	△29,204
合 計	6,392,811	7,619,759	1,226,947

(注) 前中間連結会計期間において、有価証券の一部は減損処理を行っており、その減損処理金額は577千円であります。なお、その他有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末における各銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には著しい下落があったものとし、減損処理を行っております。また、取得原価に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 156,365 千円

II 当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
社債	300,000 千円	312,000 千円	12,000 千円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
① 株式	2,196,830 千円	3,763,358 千円	1,566,527 千円
② 債券			
社債	511,260	505,710	△5,550
その他	300,000	286,450	△13,550
③ その他	1,713,619	1,556,803	△156,816
合 計	4,721,710	6,112,321	1,390,610

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券の一部は減損処理を行っており、その減損処理金額は4,469千円であります。なお、その他有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末における各銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には著しい下落があったものとし、減損処理を行っております。また、取得原価に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行っておりま

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 111,158 千円

その他 83,106 千円

Ⅲ 前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
社債	300,000 千円	314,070 千円	14,070 千円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
①株式	3,602,708 千円	5,324,312 千円	1,721,604 千円
②債券			
社債	533,385	527,574	△5,811
その他	100,000	93,650	△6,350
③その他	1,682,972	1,520,257	△162,715
合計	5,919,066	7,465,793	1,546,727

（注）前連結会計年度において、有価証券の一部は減損処理を行っており、その減損処理金額は577千円であります。なお、その他有価証券の減損にあたっては、前連結会計年度末における各銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には著しい下落があったものとし、減損処理を行っております。また、取得原価に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	107,375 千円
その他	104,661 千円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (平成16年9月30日現在)

全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間) (平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			
	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 売建 米ドル	41,692	—	40,984	△707
合計	41,692	—	40,984	△707

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・・・・・・先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(前連結会計年度) (平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 売建 米ドル	28,597	—	27,763	△833
合計	28,597	—	27,763	△833

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・・・・・・先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	樹脂化成品 事業(千円)	製紙用薬品 事業(千円)	電子材料 事業(千円)	観光事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,691,055	4,488,224	1,394,486	598,098	473,769	14,645,634	—	14,645,634
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	7,691,055	4,488,224	1,394,486	598,098	473,769	14,645,634	(—)	14,645,634
営業費用	6,783,881	4,123,311	1,249,966	656,430	432,645	13,246,236	662,286	13,908,522
営業利益(営業損失 △)	907,173	364,913	144,519	△58,332	41,124	1,399,398	(662,286)	737,111

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)樹脂化成品事業 ・ ・ ・ ・ ・ 塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤

(2)製紙用薬品事業 ・ ・ ・ ・ ・ 紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤

(3)電子材料事業 ・ ・ ・ ・ ・ 電子材料

(4)観光事業 ・ ・ ・ ・ ・ ゴルフ場・ホテル

(5)その他事業 ・ ・ ・ ・ ・ 医療用機材の滅菌等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間662,286千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	樹脂化成品 事業(千円)	製紙用薬品 事業(千円)	電子材料 事業(千円)	観光事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,260,686	4,954,287	1,908,938	544,052	241,189	15,909,153	—	15,909,153
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	8,260,686	4,954,287	1,908,938	544,052	241,189	15,909,153	(—)	15,909,153
営業費用	7,516,841	4,644,112	1,749,567	560,603	220,466	14,691,590	718,885	15,410,475
営業利益(営業損失 △)	743,844	310,174	159,371	△16,550	20,722	1,217,562	(718,885)	498,677

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)樹脂化成品事業 ・ ・ ・ ・ ・ 塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤

(2)製紙用薬品事業 ・ ・ ・ ・ ・ 紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤

(3)電子材料事業 ・ ・ ・ ・ ・ 電子材料

(4)観光事業 ・ ・ ・ ・ ・ ゴルフ場・ホテル

(5)その他事業 ・ ・ ・ ・ ・ 医療用機材の滅菌等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間718,885千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	樹脂化成品 事業(千円)	製紙用薬品 事業(千円)	電子材料 事業(千円)	観光事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	15,878,824	9,163,146	2,891,172	1,107,614	1,004,815	30,045,573	—	30,045,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	15,878,824	9,163,146	2,891,172	1,107,614	1,004,815	30,045,573	(—)	30,045,573
営業費用	14,173,103	8,396,603	2,590,115	1,274,600	938,227	27,372,650	1,340,836	28,713,486
営業利益(営業損失 △)	1,705,720	766,543	301,057	△166,986	66,588	2,672,923	(1,340,836)	1,332,087

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 樹脂化成品事業 ・ ・ ・ ・ ・ 塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤
(2) 製紙用薬品事業 ・ ・ ・ ・ ・ 紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤
(3) 電子材料事業 ・ ・ ・ ・ ・ 電子材料
(4) 観光事業 ・ ・ ・ ・ ・ ゴルフ場・ホテル
(5) その他事業 ・ ・ ・ ・ ・ 医療用機材の滅菌等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度

1,340,836千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本(千円)	南北アメリカ (千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,839,169	1,493,160	576,822	15,909,153	—	15,909,153
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	152,168	13,338	17,437	182,945	(182,945)	—
計	13,991,338	1,506,499	594,260	16,092,098	(182,945)	15,909,153
営業費用	12,660,348	1,662,611	597,268	14,920,229	490,246	15,410,475
営業利益 (営業損失 △)	1,330,989	△156,112	△3,008	1,171,869	(673,191)	498,677

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 南北アメリカ ・ ・ ・ ・ ・ 米国・ブラジル
(2) アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国・マレーシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間718,885千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本(千円)	南北アメリカ (千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,968,152	2,432,172	645,249	30,045,573	—	30,045,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	176,756	24,602	45,937	247,296	(247,296)	—
計	27,144,909	2,456,774	691,186	30,292,870	(247,296)	30,045,573
営業費用	24,292,339	2,526,944	712,633	27,531,918	1,181,567	28,713,486
営業利益 (営業損失 △)	2,852,569	△70,170	△21,446	2,760,951	(1,428,864)	1,332,087

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) 南北アメリカ 米国・ブラジル
- (2) アジア 中国・マレーシア
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,340,836千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	南北アメリカ (千円)	アジア(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	1,643,773	349,932	—	1,993,706
II 連結売上高				15,909,153
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.3	2.2	—	12.5

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) 南北アメリカ 米国・ブラジル
- (2) アジア 中国・台湾・韓国・マレーシア
- (3) その他 欧州他

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	南北アメリカ (千円)	アジア(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	2,463,896	605,894	21,137	3,090,927
II 連結売上高				30,045,573
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.2	2.0	0.1	10.3

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) 南北アメリカ 米国・ブラジル
- (2) アジア 中国・台湾・韓国・マレーシア
- (3) その他 欧州他

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,029円 09銭	1株当たり純資産額	936円 07銭	1株当たり純資産額	1,056円 34銭
1株当たり中間純利益	19円 94銭	1株当たり中間純損失	111円 19銭	1株当たり当期純利益	50円 29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（千円）	518,313	△2,889,168	1,332,073
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	25,000
（うち利益処分による役員賞与金）	（—）	（—）	（25,000）
普通株式に係る中間（当期）純利益 又は中間純損失（△）（千円）	518,313	△2,889,168	1,307,073
期中平均株式数（千株）	25,994	25,984	25,991

(2) 【そ の 他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産							
1. 現金及び預金		2,654,484		3,121,499		2,617,259	
2. 受取手形		1,511,292		1,660,480		1,497,710	
3. 売掛金	※4	7,092,462		8,469,152		7,885,729	
4. 有価証券		210,484		—		53,664	
5. たな卸資産		1,803,916		1,754,776		1,541,545	
6. 繰延税金資産		148,421		162,928		169,658	
7. その他		126,379		1,504,599		98,776	
8. 貸倒引当金		△3,000		△22,000		△32,000	
流動資産合計		13,544,440	32.0	16,651,435	42.1	13,832,343	32.6
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産	※1 ※2						
(1) 建物		1,883,173		1,800,940		1,861,172	
(2) 機械及び装置		1,883,077		1,685,795		1,809,928	
(3) 土地		5,898,439		5,780,291		6,101,959	
(4) その他		1,957,152		2,013,322		2,063,690	
有形固定資産合計		11,621,844	27.5	11,280,350	28.5	11,836,751	27.9
2. 無 形 固 定 資 産		114,252	0.3	259,775	0.7	108,715	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,788,348		7,708,590		9,243,277	
(2) 出資金		629,821		732,384		603,975	
(3) 長期貸付金		8,303,211		7,922,258		7,921,356	
(4) 繰延税金資産		1,579,781		815,164		1,159,136	
(5) その他		617,110		627,372		615,280	
(6) 貸倒引当金		△2,890,308		△6,483,908		△2,835,158	
投資その他の資産合計		17,027,966	40.2	11,321,862	28.7	16,707,868	39.3
固定資産合計		28,764,063	68.0	22,861,988	57.9	28,653,335	67.4
資 産 合 計		42,308,503	100.0	39,513,424	100.0	42,485,678	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
区 分	注記 番号	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債							
1. 買掛金		5,028,289		5,701,673		4,874,388	
2. 短期借入金	※5	4,058,000		3,647,202		4,058,000	
3. 未払法人税等		326,126		231,362		223,391	
4. その他		1,138,174		1,315,388		1,204,707	
流動負債合計		10,550,590	24.9	10,895,627	27.6	10,360,487	24.4
II 固 定 負 債							
1. 長期借入金		3,147,000		2,589,000		2,868,000	
2. 退職給付引当金		291,431		139,563		83,847	
3. 関係会社事業損失引当金		268,216		228,224		199,216	
4. 役員退職慰労引当金		645,950		691,870		672,200	
固定負債合計		4,352,598	10.3	3,648,658	9.2	3,823,264	9.0
負債合計		14,903,188	35.2	14,544,285	36.8	14,183,751	33.4
(資 本 の 部)							
I 資 本 金							
II 資 本 剰 余 金							
1. 資本準備金		9,744,379		9,744,379		9,744,379	
資本剰余金合計		9,744,379	23.0	9,744,379	24.7	9,744,379	22.9
III 利 益 剰 余 金							
1. 利益準備金		501,830		501,830		501,830	
2. 任意積立金		5,606,255		6,530,616		5,606,255	
3. 中間(当期)未処分利益又は中間 未処理損失(△)		759,484		△2,670,622		1,423,907	
利益剰余金合計		6,867,570	16.2	4,361,824	11.0	7,531,993	17.7
IV その他有価証券評価差額金		813,646	1.9	890,392	2.3	1,049,992	2.5
V 自己株式		△33,233	△0.0	△40,408	△0.1	△37,390	△0.1
資本合計		27,405,314	64.8	24,969,139	63.2	28,301,926	66.6
負債資本合計		42,308,503	100.0	39,513,424	100.0	42,485,678	100.0

②【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		12,069,934	100.0	12,796,275	100.0	24,924,543	100.0
II 売上原価	※1	9,216,446	76.4	10,075,720	78.7	19,117,528	76.7
売上総利益		2,853,487	23.6	2,720,554	21.3	5,807,015	23.3
III 販売費及び一般管理費	※1	2,234,679	18.5	2,242,460	17.5	4,505,640	18.1
営業利益		618,808	5.1	478,093	3.8	1,301,375	5.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		64,095		64,179		124,118	
2. その他	※2	263,561		580,790		638,213	
営業外収益合計		327,656	2.7	644,969	5.0	762,332	3.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		43,647		38,170		80,242	
2. その他		21,094		11,583		29,080	
営業外費用合計		64,742	0.5	49,754	0.4	109,322	0.4
経常利益		881,722	7.3	1,073,308	8.4	1,954,385	7.8
VI 特別利益	※3	25,999	0.2	776,162	6.1	164,160	0.7
VII 特別損失	※4 ※5	134,577	1.1	4,170,752	32.6	38,427	0.2
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失(△)		773,144	6.4	△2,321,281	△18.1	2,080,118	8.3
法人税、住民税及び事業税	※6	298,000	2.5	208,000	1.6	547,000	2.2
法人税等調整額	※6	14,336	0.1	459,969	3.6	251,933	1.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		460,807	3.8	△2,989,250	△23.3	1,281,184	5.1
前期繰越利益		298,676		318,628		298,676	
中間配当額		—		—		155,954	
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失(△)		759,484		△2,670,622		1,423,907	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価 基準及び評 価方法	<p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 主として移動平均法による 原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p>
2. 固定資産の 減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下の 通りであります。 建物・・・5～50年 機械及び装置・・・4～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 外貨建の資 産及び負債 の本邦通貨 への換算基 準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間期末日 の直物為替相場により、円貨に換算 し、換算差額は損益として処理して おります。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により、円貨に換算し、 換算差額は損益として処理してあり ます。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4. 引当金の計 上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を、計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引 の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6. ヘッジ会計 の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象： 外貨建債権及び 外貨建予定取引、 投資有価証券、 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建債権および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては、金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
7. その他中間 財務諸表 (財務諸表) 作成のため 基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失が319,655千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)																																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,349,653千円</p> <p>※2. 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 工場財団組成物件の額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>394,504千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>693,147</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,149</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>330,493</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,437,294千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額 短期借入金 1,000千円</p> <p>3. 保証債務 下記保証先の借入債務について債務保証を行っております。 ○関係会社等</p> <table> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>1,064,969千円 (9,590千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ハリマメディカル㈱</td> <td>118,000千円</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.</td> <td>192,201千円 (3,893千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.</td> <td>23,160千円 (800千マレーシア・リンギット)</td> </tr> <tr> <td>杭州播磨電材技術有限公司</td> <td>46,515千円 (3,500千中国元)</td> </tr> </table> <p>なお、上記保証債務には、他者が再保証等により、負担する額が10,451千円含まれております。</p>	建物	394,504千円	機械及び装置	693,147	土地	19,149	その他	330,493	計	1,437,294千円	HARIMA USA, Inc.	1,064,969千円 (9,590千米ドル)	ハリマメディカル㈱	118,000千円	ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	192,201千円 (3,893千米ドル)	ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	23,160千円 (800千マレーシア・リンギット)	杭州播磨電材技術有限公司	46,515千円 (3,500千中国元)	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,745,516千円</p> <p>※2. 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 工場財団組成物件の額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>381,502千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>592,812</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,149</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>297,666</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,291,130千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額 短期借入金 1,000千円</p> <p>3. 保証債務 下記保証先の借入債務について債務保証を行っております。 ○関係会社等</p> <table> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>1,210,164千円 (10,688千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.</td> <td>238,539千円 (2,106千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.</td> <td>69,276千円 (2,300千マレーシア・リンギット)</td> </tr> <tr> <td>杭州播磨電材技術有限公司</td> <td>57,025千円 (4,200千中国元)</td> </tr> </table> <p>なお、上記保証債務には、他者が再保証等により、負担する額が18,945千円含まれております。</p>	建物	381,502千円	機械及び装置	592,812	土地	19,149	その他	297,666	計	1,291,130千円	HARIMA USA, Inc.	1,210,164千円 (10,688千米ドル)	ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	238,539千円 (2,106千米ドル)	ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	69,276千円 (2,300千マレーシア・リンギット)	杭州播磨電材技術有限公司	57,025千円 (4,200千中国元)	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,703,341千円</p> <p>※2. 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 工場財団組成物件の額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>390,754千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>639,002</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,149</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>305,723</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,354,630千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額 短期借入金 1,000千円</p> <p>3. 保証債務 下記保証先の借入債務について債務保証を行っております。 ○関係会社等</p> <table> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>1,168,403千円 (10,880千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ハリマメディカル㈱</td> <td>118,000千円</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.</td> <td>202,364千円 (3,739千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.</td> <td>64,837千円 (2,300千マレーシア・リンギット)</td> </tr> <tr> <td>杭州播磨電材技術有限公司</td> <td>56,470千円 (4,400千中国元)</td> </tr> </table> <p>なお、上記保証債務には、他者が再保証等により、負担する額が18,196千円含まれております。</p>	建物	390,754千円	機械及び装置	639,002	土地	19,149	その他	305,723	計	1,354,630千円	HARIMA USA, Inc.	1,168,403千円 (10,880千米ドル)	ハリマメディカル㈱	118,000千円	ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	202,364千円 (3,739千米ドル)	ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	64,837千円 (2,300千マレーシア・リンギット)	杭州播磨電材技術有限公司	56,470千円 (4,400千中国元)
建物	394,504千円																																																											
機械及び装置	693,147																																																											
土地	19,149																																																											
その他	330,493																																																											
計	1,437,294千円																																																											
HARIMA USA, Inc.	1,064,969千円 (9,590千米ドル)																																																											
ハリマメディカル㈱	118,000千円																																																											
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	192,201千円 (3,893千米ドル)																																																											
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	23,160千円 (800千マレーシア・リンギット)																																																											
杭州播磨電材技術有限公司	46,515千円 (3,500千中国元)																																																											
建物	381,502千円																																																											
機械及び装置	592,812																																																											
土地	19,149																																																											
その他	297,666																																																											
計	1,291,130千円																																																											
HARIMA USA, Inc.	1,210,164千円 (10,688千米ドル)																																																											
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	238,539千円 (2,106千米ドル)																																																											
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	69,276千円 (2,300千マレーシア・リンギット)																																																											
杭州播磨電材技術有限公司	57,025千円 (4,200千中国元)																																																											
建物	390,754千円																																																											
機械及び装置	639,002																																																											
土地	19,149																																																											
その他	305,723																																																											
計	1,354,630千円																																																											
HARIMA USA, Inc.	1,168,403千円 (10,880千米ドル)																																																											
ハリマメディカル㈱	118,000千円																																																											
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	202,364千円 (3,739千米ドル)																																																											
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	64,837千円 (2,300千マレーシア・リンギット)																																																											
杭州播磨電材技術有限公司	56,470千円 (4,400千中国元)																																																											

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年 3月31日現在)																																				
<p>※4. 売上債権の流動化</p> <p>当社は、売掛債権売買契約に基づく売掛債権流動化を行っており、当中間会計期間の売掛金譲渡高は1,301,960千円、当中間会計期間末の売掛金譲渡残高は795,469千円であります。</p>	—————	<p>※4. 売上債権の流動化</p> <p>当社は、売掛債権売買契約に基づく売掛債権流動化を行っており、当事業年度の売掛金譲渡高は2,814,735千円、当事業年度末の売掛金譲渡残高は606,157千円であります。</p>																																				
<p>※5. 当社は、資金調達効率化および安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">5,000,000 千円</td> </tr> </table>	特定融資枠の総額	5,000,000 千円	当中間会計期間末		借入実行残高	—	<hr/>		当中間会計期間末		未使用枠残高	5,000,000 千円	<p>※5. 当社は、資金調達効率化および安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">5,000,000 千円</td> </tr> </table>	特定融資枠の総額	5,000,000 千円	当中間会計期間末		借入実行残高	—	<hr/>		当中間会計期間末		未使用枠残高	5,000,000 千円	<p>※5. 当社は、資金調達効率化および安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>当事業年度末</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">5,000,000 千円</td> </tr> </table>	特定融資枠の総額	5,000,000 千円	当事業年度末		借入実行残高	—	<hr/>		当事業年度末		未使用枠残高	5,000,000 千円
特定融資枠の総額	5,000,000 千円																																					
当中間会計期間末																																						
借入実行残高	—																																					
<hr/>																																						
当中間会計期間末																																						
未使用枠残高	5,000,000 千円																																					
特定融資枠の総額	5,000,000 千円																																					
当中間会計期間末																																						
借入実行残高	—																																					
<hr/>																																						
当中間会計期間末																																						
未使用枠残高	5,000,000 千円																																					
特定融資枠の総額	5,000,000 千円																																					
当事業年度末																																						
借入実行残高	—																																					
<hr/>																																						
当事業年度末																																						
未使用枠残高	5,000,000 千円																																					

(中間損益計算書関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>※1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 417,664 千円</p> <p>無形固定資産 7,148 千円</p> <p>—————</p> <p>※3. 特別利益のうち主な項目</p> <p>固定資産売却益(土地) 23,999 千円</p> <p>※4. 特別損失のうち主な項目</p> <p>貸倒引当金繰入額 93,000 千円</p> <p>関係会社事業損失引当金繰入額 41,000 千円</p>	<p>※1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 395,445 千円</p> <p>無形固定資産 26,085 千円</p> <p>※2. 営業外収益「その他」のうち主な項目</p> <p>投資有価証券売却益 387,150 千円</p> <p>※3. 特別利益のうち主な項目</p> <p>投資有価証券売却益 771,776 千円</p> <p>※4. 特別損失のうち主な項目</p> <p>貸倒引当金繰入額(注) 3,638,750 千円</p> <p>減損損失 319,655 千円</p> <p>(注) 貸倒引当金繰入額は、関係会社の貸付金に対するものであり、当中間会計期間における関係会社での固定資産の減損損失の計上に伴う、当該関係会社の財政状態の悪化に対応した貸倒引当金繰入額(3,594,814千円)を含んでおりません。</p>	<p>※1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 873,500 千円</p> <p>無形固定資産 16,733 千円</p> <p>※2. 営業外収益「その他」のうち主な項目</p> <p>投資有価証券売却益 234,592 千円</p> <p>※3. 特別利益のうち主な項目</p> <p>退職給付引当金戻入益 112,161 千円</p> <p>※4. 特別損失のうち主な項目</p> <p>貸倒引当金繰入額 37,850 千円</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>												
<p>※6. 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮記帳積立金等の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="630 604 1024 878"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 草加市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地 (1件)</td> <td>237,787</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 加古川市他</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地 (9件)</td> <td>81,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休不動産については将来における具体的な使用計画がない資産であり、地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該遊休不動産の回収可能価額は、主に路線価を基にした正味売却価額により評価しております。</p> <p>※6. 同 左</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県 草加市	遊休不動産	土地 (1件)	237,787	兵庫県 加古川市他	遊休不動産	土地 (9件)	81,868	<p>—————</p>
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)											
埼玉県 草加市	遊休不動産	土地 (1件)	237,787											
兵庫県 加古川市他	遊休不動産	土地 (9件)	81,868											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">11,740</td> <td style="text-align: center;">5,547</td> <td style="text-align: center;">6,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">一年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,646 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3,545</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,192 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,908 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,908 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	11,740	5,547	6,192	一年以内	2,646 千円	一年超	3,545	計	6,192 千円	支払リース料	1,908 千円	減価償却費相当額	1,908 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">17,946</td> <td style="text-align: center;">8,400</td> <td style="text-align: center;">9,546</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">一年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,579 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">5,966</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,546 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,922 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,922 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	17,946	8,400	9,546	一年以内	3,579 千円	一年超	5,966	計	9,546 千円	支払リース料	2,922 千円	減価償却費相当額	2,922 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">21,279</td> <td style="text-align: center;">8,811</td> <td style="text-align: center;">12,468</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">一年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">5,303 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">7,165</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,468 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">6,546 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,546 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	21,279	8,811	12,468	一年以内	5,303 千円	一年超	7,165	計	12,468 千円	支払リース料	6,546 千円	減価償却費相当額	6,546 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産「その他」	11,740	5,547	6,192																																																					
一年以内	2,646 千円																																																							
一年超	3,545																																																							
計	6,192 千円																																																							
支払リース料	1,908 千円																																																							
減価償却費相当額	1,908 千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産「その他」	17,946	8,400	9,546																																																					
一年以内	3,579 千円																																																							
一年超	5,966																																																							
計	9,546 千円																																																							
支払リース料	2,922 千円																																																							
減価償却費相当額	2,922 千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産「その他」	21,279	8,811	12,468																																																					
一年以内	5,303 千円																																																							
一年超	7,165																																																							
計	12,468 千円																																																							
支払リース料	6,546 千円																																																							
減価償却費相当額	6,546 千円																																																							

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当に関する事項

平成17年11月11日開催の取締役会において、第64期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の中間配当につき、次の通り決議いたしました。

中間配当金総額	155,892千円
1株当たりの中間配当額	6.00円

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第63期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） 平成17年6月30日関東財務局長に
提出

(2) 臨時報告書

平成17年11月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号の規定に基づく臨時
報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 中川 雅晴 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佃 弘一郎 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 中川 雅晴 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佃 弘一郎 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 中川 雅晴 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佃 弘一郎 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 中川 雅晴 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佃 弘一郎 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。